

臨時レポート

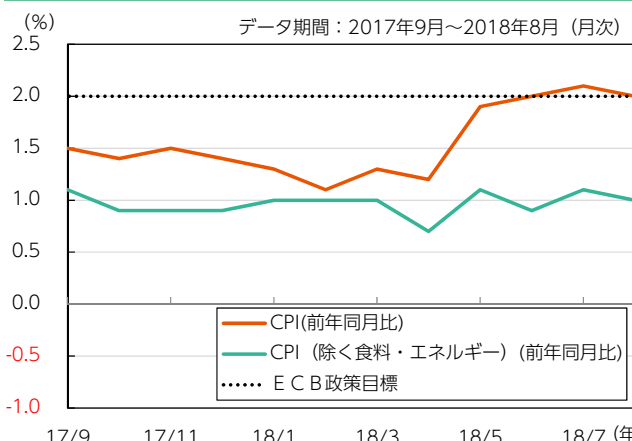
ECB 資産購入減額を控え金融政策の現状維持を決定

10月以降の資産購入減額を確認。欧州も金融政策正常化へ

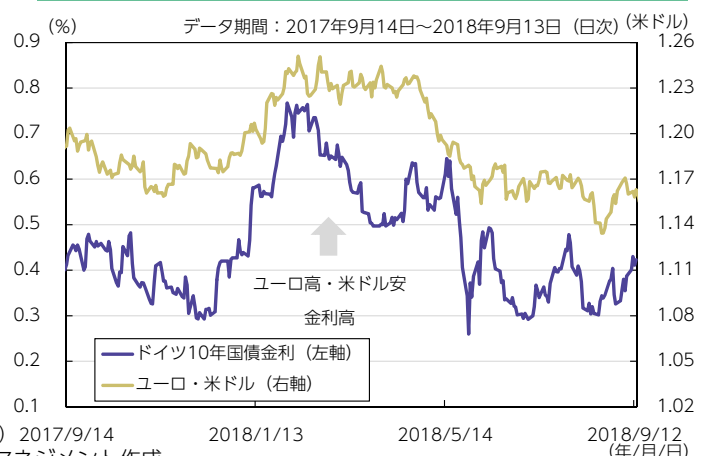
- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。6月に発表された資産購入額の10月以降減額と12月末で終了する計画についても再確認
- ▶ 事前の予想通り9月時点の経済見通しを下方修正も景気判断や金融政策に対する基本的な見方に変更はなし

- ECBは9月13日の定例理事会で、政策金利を現状の年率0.00%に据え置くことを決定しました。12月末で終了が予定されている量的緩和策である資産購入プログラム(月額300億ユーロの国債等の資産購入を9月末まで継続、10月以降は月額150億ユーロに減額)についても変更はありませんでした。堅調で広範な経済成長が継続し、緩やかな物価回復が進むという景気判断を示し、事前の予想通りインフレや金融政策に対する基本的な見方は概ね変わらないものとなりました。ただ、保護主義の高まりや新興国市場の脆弱性、金融市場の乱高下などのリスクに警戒を示しました。また、記者会見でドラギ総裁は、市場の関心を集めていた資産購入終了後の保有債券の償還金等の再投資政策については、「今回合合では議論を行っておらず、次回以降の合合で議論が行われる。」としました。
- 9月時点での経済見通しでは2018年の実質GDP(域内総生産)成長率見通しを+2.0%とし6月時点から0.1ポイント下方修正し、2019年見通しも+1.8%と同じく0.1ポイント引き下げられました。消費者物価(CPI)の見通しは2018年、2019年共に+1.7%と変更ありませんでした。
- 8月31日に欧州連合統計局から発表された8月のユーロ圏のCPI<速報値：対前年同月比>は+2.0%と7月からは0.1ポイント低下しました。ECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+1.0%と7月から0.1ポイント低下しました。労働市場については、7月の失業率は8.2%(季節調整済み)となり前月(6月)から横ばいとなりました。9月7日に発表されたユーロ圏の4-6月期の実質GDPは年率換算で+2.1%<確定値：対前年同期比>となりました。改定値よりも0.1ポイント下方修正されましたが、2%台の成長は維持しています。
- 英国のEU(欧州連合)離脱交渉の混乱などを嫌気し、債券が売られ金利が上昇傾向にあった欧州債券(ドイツ)市場は、事前の想定どおりの会合内容に反応は限定的なものとなりました。米中貿易摩擦懸念や新興国通貨下落によるドル高の流れで、対ドルでユーロ安の流れとなっていた為替は、会合への反応は限定的なものとなったものの、予想を下回った米国経済指標を受けて対ドルでユーロが買われました。引き続き、マーケットは米中貿易摩擦問題やトルコを始めとした新興国通貨の動向、英国のEU離脱交渉など外部要因による影響を受けやすい環境が続いています。ECBは来年秋以降の利上げのタイミングを探りながら、経済状況を注視していくものと思われます。

図表1：ユーロ圏消費者物価 (CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>